

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場会社名 株式会社 竹内製作所
 コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	27,438	71.8	328	—	△490	—	△865	—
22年2月期第3四半期	15,966	—	△82	—	310	—	228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△52.98	—
22年2月期第3四半期	14.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	43,234	27,035	62.5	1,655.38
22年2月期	36,560	28,654	78.4	1,754.48

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 27,035百万円 22年2月期 28,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—		
23年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,630	45.0	△590	—	△1,350	—	△1,720	—	△105.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 16,333,000株 22年2月期 16,333,000株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,032株 22年2月期 1,002株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 16,331,993株 22年2月期3Q 16,108,925株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）の経済は、米国におきましては、景気の回復基調は維持しているものの、政府による景気対策効果の剥落等によりその回復ペースは緩やかなものにとどまっており、住宅市場でも住宅販売は低水準で先行き不透明な状態が続いております。欧州におきましては、ギリシャ、アイルランド及びスペインなど景気の低迷が続く一方で、ドイツのように輸出増を背景に相対的に強めの成長を続ける国があり域内格差が鮮明に現れてきておりますが、景気は総じて底堅く推移しました。中国におきましては、第3四半期実質GDP成長率（平成22年7月から9月まで）が前期比年率9.6%となり引き続き好調な景気拡大が続いておりますが、一方でインフレ懸念も高まってきており金融引き締めによる経済の減速も懸念されています。

このような環境の中で当社グループは前年同期と比較して、米国及び欧州におきましては景気回復によるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の増加により、当第3四半期連結累計期間の販売台数は増加しました。中国におきましても、需要の増加及び販売強化に取り組んだことにより、ミニショベル及び油圧ショベルの当第3四半期連結累計期間の販売台数は増加しました。一方、リーマンショック以降の持続的な円高により、当社グループ製品の利益率は低下しております。これらの状況に対処するため、当社グループは、部品の共通化及び海外調達による原価低減、経費の見直しによる削減、及び役員報酬・管理職手当の減額を引き続き実施しております。さらに、製造部門の体質強化を図るため「改善推進プロジェクト」を発足させ、生産性改善活動及び在庫低減活動、安全・4Sの推進活動に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は販売台数が増加したことにより、274億3千8百万円（前年同期比71.8%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしたことにより売上総利益率が悪化しましたが、売上高が増加したことにより、営業利益は3億2千8百万円（前年同期は、8千2百万円の営業損失）となりました。経常損益は、米ドル・英ポンド・ユーロ建債権及び中国子会社の円建債務について当第3四半期連結累計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高となったことにより、8億3千4百万円の為替差損が発生し、4億9千万円（前年同期は、3億1千万円の経常利益）の経常損失となりました。四半期純損失は、税金費用を3億7千4百万円計上したことなどにより、8億6千5百万円（前年同期は、2億2千8百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、米国、欧州及び中国においてミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が増加し、販売台数が増加しました。この結果、売上高は270億1百万円（前年同期比73.9%増加）、営業利益は6億8千5百万円（前年同期比137.5%増加）となりました。

② その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が微減したことにより、売上高は4億3千7百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は8百万円（前年同期は、7百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は121億9千5百万円（前年同期比80.1%増加）、営業損失は3億5千6百万円（前年同期は、8億6千6百万円の営業損失）となりました。

② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は64億9千1百万円（前年同期比97.6%増加）、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比69.6%増加）となりました。

③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は47億3千9百万円（前年同期比23.7%増加）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比318.3%増加）となりました。

④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は40億1千1百万円（前年同期比92.9%増加）、営業利益は1億2千2百万円（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億7千4百万円増加し、432億3千4百万円となりました。これは主に、譲渡性預金等の減少により有価証券が6億9千9百万円減少、円高によって在外子会社の外貨建資産の円換算額が減少したことなどにより、たな卸資産が5億7千2百万円減少及び有形固定資産が8億8千万円減少しましたが、販売台数の増加により売上債権が90億8千万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ82億9千3百万円増加し、161億9千8百万円となりました。これは主に借入金が6億8千8百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が88億7千9百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ16億1千8百万円減少し、270億3千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億6千5百万円減少、為替換算調整勘定が7億4千1百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少し、64億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2億2千3百万円(前年同期比46億6千1百万円減少)となりました。

これは主に、売上債権の増加額99億1千4百万円の支出がありましたが、減価償却費5億5千4百万円、仕入債務の増加額96億6千7百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億6千4百万円(前年同期は、1億7千8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の純増加額9千万円、有形固定資産の取得9千4百万円の支出がありましたが、有価証券の償還1億9千9百万円、有形固定資産の売却1億5千8百万円の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億7千4百万円(前年同期比11億8千4百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億2千8百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済10億円の支出によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月8日に発表しました連結業績予想から変更はありません。詳細は、平成22年10月8日発表の「平成23年2月期第2四半期累計期間の業績予想と決算値との差異及び通期の業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=85円、1英ポンド=132円、

1ユーロ=112円、1人民元=12.6円を前提としております。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,671	7,172,573
受取手形及び売掛金	17,581,445	8,500,534
有価証券	—	699,554
商品及び製品	6,743,607	8,145,047
仕掛品	1,109,815	1,094,515
原材料及び貯蔵品	2,205,787	1,392,433
繰延税金資産	155,857	298,272
その他	367,307	438,338
貸倒引当金	△201,534	△32,218
流動資産合計	35,167,957	27,709,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,555,469	3,884,052
機械装置及び運搬具(純額)	1,240,699	1,653,706
土地	2,253,274	2,328,169
その他(純額)	283,038	346,907
有形固定資産合計	7,332,482	8,212,835
無形固定資産	238,173	277,206
投資その他の資産		
その他	657,724	394,240
貸倒引当金	△161,855	△33,326
投資その他の資産合計	495,869	360,914
固定資産合計	8,066,524	8,850,957
資産合計	43,234,482	36,560,008

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,069,591	4,189,943
短期借入金	1,304,097	992,706
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	124,661	57,356
賞与引当金	6,814	49,410
製品保証引当金	329,194	294,269
その他	978,927	1,003,678
流動負債合計	15,813,287	7,587,364
固定負債		
退職給付引当金	42,603	46,603
役員退職慰労引当金	215,896	215,652
債務保証損失引当金	79,597	—
その他	47,458	56,149
固定負債合計	385,556	318,404
負債合計	16,198,843	7,905,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,286,641	23,151,986
自己株式	△3,188	△3,164
株主資本合計	29,548,066	30,413,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,733	△10,274
為替換算調整勘定	△2,490,693	△1,748,921
評価・換算差額等合計	△2,512,427	△1,759,196
純資産合計	27,035,638	28,654,238
負債純資産合計	43,234,482	36,560,008

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	15,966,826	27,438,981
売上原価	13,354,758	23,451,934
売上総利益	2,612,067	3,987,047
販売費及び一般管理費		
運搬費	306,066	852,111
製品保証引当金繰入額	109,524	217,738
貸倒引当金繰入額	65,130	308,108
債務保証損失引当金繰入額	3,020	81,328
役員報酬	91,951	100,835
給料及び手当	783,134	751,558
賞与引当金繰入額	1,250	1,752
退職給付費用	37,790	30,731
役員退職慰労引当金繰入額	7,503	8,134
その他	1,289,482	1,306,701
販売費及び一般管理費合計	2,694,852	3,659,000
営業利益又は営業損失(△)	△82,784	328,046
営業外収益		
受取利息	22,077	16,434
受取配当金	1,049	1,263
助成金収入	143,276	—
補助金収入	—	27,000
保険解約返戻金	156,665	—
為替差益	80,425	—
その他	79,818	31,409
営業外収益合計	483,312	76,106
営業外費用		
支払利息	41,179	19,055
売上債権売却損	8,089	962
株式交付費	8,030	—
貸与資産減価償却費	20,080	17,893
為替差損	—	834,415
その他	12,808	21,849
営業外費用合計	90,188	894,176
経常利益又は経常損失(△)	310,338	△490,023
特別利益		
固定資産売却益	8,746	3,546
投資有価証券売却益	1,298	—
貸倒引当金戻入額	385,564	—
特別利益合計	395,609	3,546
特別損失		
固定資産売却損	3,687	2,625
固定資産除却損	2,280	1,199
投資有価証券評価損	—	208
減損損失	2,583	—
特別損失合計	8,551	4,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	697,397	△490,510

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	41,012	245,528
法人税等調整額	428,265	129,306
法人税等合計	469,277	374,834
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,119	△865,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	697,397	△490,510
減価償却費	699,178	554,160
減損損失	2,583	—
株式交付費	8,030	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△346,360	303,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,970	△42,596
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△142,928	46,629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,787	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,420	244
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	3,020	81,328
受取利息及び受取配当金	△23,127	△17,697
支払利息	41,179	19,055
為替差損益(△は益)	68,522	126,432
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	208
固定資産売却損益(△は益)	△5,059	△920
固定資産除却損	2,280	1,199
売上債権の増減額(△は増加)	△827,586	△9,914,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,254,814	7,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,491,424	9,667,564
その他の資産の増減額(△は増加)	260,899	△62,953
その他の負債の増減額(△は減少)	98,764	△4,719
その他	△937	△390
小計	4,267,347	269,091
利息及び配当金の受取額	23,734	18,358
利息の支払額	△40,618	△12,344
法人税等の支払額	△82,526	△102,923
法人税等の還付額	716,617	51,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,884,553	223,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△70,891	△90,416
有価証券の償還による収入	—	199,554
有形固定資産の取得による支出	△196,911	△94,045
有形固定資産の売却による収入	94,463	158,846
無形固定資産の取得による支出	△12,694	△9,136
投資有価証券の売却による収入	3,480	—
貸付けによる支出	△1,340	△1,724
貸付金の回収による収入	1,617	2,260
その他	3,383	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,893	164,900

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,365,200	328,114
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
株式の発行による収入	613,953	—
自己株式の取得による支出	△189	△23
配当金の支払額	△107,130	△1,228
リース債務の返済による支出	—	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,566	△674,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,565	△271,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,824,527	△557,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959	7,035,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,244,487	6,478,374

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,527,501	439,325	15,966,826	—	15,966,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,527,501	439,325	15,966,826	—	15,966,826
営業利益又は営業損失 (△)	288,749	△7,254	281,494	△364,279	△82,784

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,001,705	437,276	27,438,981	—	27,438,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,001,705	437,276	27,438,981	—	27,438,981
営業利益	685,657	8,417	694,074	△366,028	328,046

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2．各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3．（前第3四半期連結累計期間）

当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「建設機械事業」で74,382千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,771,090	3,284,960	3,831,050	2,079,725	15,966,826	—	15,966,826
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,591,416	462	22,705	8,054	2,622,638	△2,622,638	—
計	9,362,506	3,285,422	3,853,755	2,087,779	18,589,464	△2,622,638	15,966,826
営業利益又は営業損 失(△)	△866,760	219,600	58,883	10,866	△577,409	494,624	△82,784

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,195,579	6,491,770	4,739,775	4,011,855	27,438,981	—	27,438,981
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,686,621	63,846	1,671	31,360	10,783,498	△10,783,498	—
計	22,882,200	6,555,616	4,741,447	4,043,215	38,222,480	△10,783,498	27,438,981
営業利益又は営業損 失(△)	△356,786	372,546	246,323	122,750	384,835	△56,789	328,046

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. (前第3四半期連結累計期間)

当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに一部の機械装置の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で74,405千円増加しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,296,290	9,107,374	2,079,725	756,125	15,239,516
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	15,966,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	57.0	13.0	4.7	95.4

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,959,805	14,570,528	4,017,562	754,031	26,301,927
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,438,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	53.1	14.6	2.8	95.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(3) アジア・・・中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。